

2024 年度  
能力強化研修

## デジタル化の促進

2024 年 7 月 8 日（月）～7 月 12 日（金）

# 募集要項



※当研修は対面で実施します。

独立行政法人 国際協力機構  
人事部開発協力人材室

## はじめに

デジタル技術を活用し従来の社会システムを再構築・変革するデジタル・トランスフォーメーション（DX）の流れは世界中で加速し、開発途上国がデジタル化の恩恵を享受することに対する協力は日に日に重要性を増しています。特に開発途上国においては、第1次産業から第2次、第3次産業へと推移する発展経路にとらわれず、例えば通信網の整備を待たずして携帯電話が普及するといった「リープフロッグ現象」のように、未整備な規制・社会インフラを逆手にとって最新のデジタル技術や革新的なサービスを導入することで、デジタル経済の基盤を獲得し、あらゆる産業の発展や社会サービスの拡充を一気に図ろうとする国も増えています。また、ウィズコロナ時代においては、あらゆる分野・領域における JICA 事業において、デジタル化の促進を進めています。

こうした背景のもと、JICA では 2020 年 6 月に STI・DX 室を設置し、2021 年 7 月には最高デジタル責任者（CDO）を任命するなど、JICA 事業における DX 主流化と、そのための体制づくりを進めてきました。また、日本政府は、先端技術を生活に取り入れることで経済発展と社会課題の解決を両立する人間中心の社会（Society 5.0）や、デジタル公共財の創出、信頼性のある自由なデータ流通（DFFT）の実現に取り組んでおり、JICA は開発途上国における課題に国内の知見・技術を活かし、国際機関や民間組織等国内外問わず連携を行いながら取り組んでいます。

他方、あらゆる分野における JICA 事業で DX 導入を進める中、それらの推進を担う人材の不足が懸念されています。特に「デジタル化の促進」は比較的新しい開発課題であり、また、技術革新やイノベーションは日進月歩で起きるため常に知識やスキルの更新を行うことも肝要で、国際協力の経験と ICT・デジタル領域の知識の双方を有する専門人材の育成が急務となっています。

本コースは、主に国際協力の実務経験を有する方を対象に、JICA におけるデジタル関連の最新動向や、開発途上国における特定分野又は分野横断的な案件形成・実施においてデジタル技術やデータを効果的に活用するために必要となる体系的な知識を習得することを目的としています。講義に加え、例示的な案件におけるデジタル導入を想定した演習なども行う、実践的な内容となっています。参加者の皆様がそれぞれの知見を持ち寄り、本研修を通じて活発な意見交換を行っていただけるよう、開発コンサルタント等、国際協力関係団体の方々のみならず、同分野において開発途上国等へ事業を展開されている民間企業関係者のご参加も歓迎いたします。他方、ICT・デジタル領域をご専門とする方におかれては、基礎的な内容が多く含まれる点を予めご了承ください。

## 1. 研修コース名、研修期間、募集人数

- (1) 研修コース名： デジタル化の促進
- (2) 期間： 2024年7月8日（月）～7月12日（金）（5日間）
- (3) 募集人数： 30名程度  
（一般公募による参加者とは別に、JICA 内部からも若干名、研修参加者を募集する予定）

## 2. 応募要件

下記の全ての要件を満たす方とします。

- (1) JICA 事業を含む国際協力に関する案件形成・実施監理等の経験を5年以上有すること（特に、総括または副総括相当の経験があることが望ましい）
- (2) 研修の全日程に参加可能であること（修了証発行は全日程参加が条件となります）
- (3) 情報処理技術者試験「IT パスポート<sup>1</sup>」を取得、ないし同程度以上の IT 関連の知識や資格があること
- (4) ICT・デジタル領域における技術的な専門能力や実務経験を有する者は自己申告書に記載すること

## 3. 研修会場

本研修は JICA 市ヶ谷ビルにて開催します。

## 4. 研修概要

- (1) 目的
  - (ア) 国際協力におけるデジタル領域の国際潮流、及び JICA 事業におけるデジタル化の促進の取組方針・状況を理解する。
  - (イ) 国際協力におけるデジタル技術やデータを活用した介入方法について理解する。
  - (ウ) 国際協力事業においてデジタル技術の具体的な活用例（ユースケース）を学ぶ。
  - (エ) 国際協力事業においてデジタル技術を活用した活動や案件の提案ができるようになる、あるいは既存事業の中でデジタル技術を活用し成果に寄与する取り組みができるようになる。
  - (オ) 今後、同分野における取り組みを率いていくことが期待される参加者同士のネットワークを構築する。

---

<sup>1</sup> <https://www3.jitec.ipa.go.jp/JitesCbt/index.html>

## (2) 日程プログラム(暫定版)

日	時間	テーマ	講師
7月8日 (月)	PM	開講挨拶／自己紹介／オリエンテーション	国際協力専門員
		【講義】国際協力におけるデジタル領域の国際潮流	国際協力専門員
		事務連絡／振り返り	国際協力専門員
7月9日 (火)	AM	振り返り／連絡事項	国際協力専門員
		【講義】 JICA 事業におけるデジタル化の促進のビジョン・方針	STI・DX室
	PM	【講義・演習】DX編	国際協力専門員
		事務連絡／振り返り	国際協力専門員
		懇親会（任意）	—
7月10日 (水)	AM	振り返り／連絡事項	国際協力専門員
		【講義・演習】DX編(続)	国際協力専門員
	PM	【講義】ニーズ確認・超上流編	国際協力専門員
		事務連絡／振り返り	国際協力専門員
7月11日 (木)	AM	振り返り／連絡事項	国際協力専門員
		【講義・演習】ニーズ確認・超上流編(続)	国際協力専門員
	PM	【講義・演習】システム開発・運用編	国際協力専門員
		【講義・演習】アジャイル開発編	国際協力専門員
		事務連絡／振り返り	国際協力専門員
7月12日 (金)	AM	振り返り／連絡事項	国際協力専門員
		【講義】オープンソース・ツールの利活用	国際協力専門員
		【講義】デジタルアセスメント	国際協力専門員
	PM	【講義】サイバーセキュリティ	国際協力専門員
		【講義】デジタル活用事例の共有	国際協力専門員 外部講師
		振り返り／全体を通じた質疑応答	国際協力専門員
		修了式	国際協力専門員

※ 本日程は、暫定版のため変更の可能性があります。

※ 演習の状況によっては、各日 18:00 頃まで延長することもあります。

## (3) 講師紹介(暫定)

井出 博之 JICA 国際協力専門員

(専門分野：情報通信技術)

山中 敦之 JICA ガバナンス・平和構築部 国際協力専門員

(専門分野：デジタル技術)

山崎 大人 JICA ガバナンス・平和構築部 国際協力専門員

(専門分野：デジタル技術・サイバーセキュリティ)

その他、外部講師

## (4) 事前学習資料

- ・ グローバル・アジェンダ(課題別事業戦略) 16. 「デジタル化の促進」

<https://www.jica.go.jp/activities/issues/digital/index.html>

➤ 本文

[https://www.jica.go.jp/activities/issues/digital/ei8tc50000005j05-att/digital\\_text.pdf](https://www.jica.go.jp/activities/issues/digital/ei8tc50000005j05-att/digital_text.pdf)

➤ クラスタ事業戦略「サイバーセキュリティ」

<https://www.jica.go.jp/activities/issues/digital/ei8tc50000005j05-att/cybersecurity.pdf>

- IT 関連書籍

- 情報処理技術者試験「ITパスポート」に関連する教材
- ビジネスモデル・ジェネレーション ビジネスモデル設計書（アレックス・オスターワルダー、イヴ・ピニユール 著）
- プロジェクトを成功に導くシステム外注の教科書（島本道夫 著）
- なぜ、システム開発は必ずモメるのか？（細川義洋 著）
- システムを作らせる技術（白川克、濱本佳史 著）
- Enterprise Architecture as Strategy: Creating a Foundation for Business Execution（Jeanne W. Ross, Peter Weill, David C. Robertson 著）
- Information and Communication Technology for Development（ICT4D）（Heeks, Richard 著）

- Edx のオンラインコース

<https://learning.edx.org/course/course-v1:SDGAcademyX+ICT001+3T2019/home>

<https://learning.edx.org/course/course-v1:WBGx+WDR01x+3T2017/home>

※受講者決定後、受講案内を送付する際に事前課題を求める場合があります。

## 5. 応募方法

以下の（２）に記載されている提出書類を揃え、締切日までに JICA が運営している国際キャリア総合情報サイト「PARTNER」（以下、「PARTNER」という。）から応募してください。応募書類の受付後、応募時に「PARTNER」で指定した本人連絡用 E メールアドレスに対し、受領通知メールと共に応募案件番号（受付番号）を通知します。応募後、通知が届かない場合は、「人材登録に関するお問い合わせ先」までご連絡ください。

### （１）「PARTNER」への登録

応募はすべて「PARTNER」経由で行います。応募にあたっては「PARTNER」に人材登録がなされていることが必須ですので、登録されていない方はまず

「PARTNER」での人材登録を行ってください。

#### 「PARTNER」（人材登録）の URL

<https://partner.jica.go.jp/Account/HRAboutRegist>

#### 【PARTNER 登録の注意事項】

同じく入力フォーム「プロフィールの公開」欄で「希望する」を選択し、公開先には必ず「JICA」を選択してください。

#### (2) 応募書類

すべて所定の様式をご使用ください。所定の様式は、JICA ホームページ (<http://www.jica.go.jp/recruit/kyokakenshu/top.html>) からダウンロードしてください。①の履歴書についてのみ、PARTNER から書式をダウンロードして作成してください。

##### ① 履歴書

応募に必要な「研修用履歴書」を「PARTNER」上で作成して提出してください（履歴書への写真添付は不要です）。一般履歴書など他の様式の履歴書は受け付けません。履歴書は、「PARTNER」ログイン後、マイページのメニューから作成できます。ファイル名は「氏名\_1 履歴書」として、PDF 化して提出してください。

##### ② 自己申告書

必ず所定の様式を使用して提出してください。なお、合理的な配慮が必要な方は自己申告書の該当項目（7 項目目）に必ず記載をお願いいたします。ファイル名は「氏名\_2 自己申告書」として、PDF 化して提出してください。

##### ③ 推薦書

所属先のある方は必ず所属先の研修参加の了承を得てください。なお、推薦書は、書式不問です。推薦書が用意できない場合は、その理由を記載してください。自営の方や所属先のない方は不要です。所属先にて応募者ご本人が代表を勤めている方も必要ありません。ファイル名は「氏名\_3 推薦書」として、PDF 化して提出してください。

#### (3) 応募

応募期間内に「PARTNER」の応募画面から応募してください（予め応募書類

をご準備ください)。

- ① 以下の URL から「PARTNER」にアクセスし、画面右上の“ログイン”をクリックして「PARTNER」にログインします。

「PARTNER」の URL <http://partner.jica.go.jp/>

- ② 「研修セミナー情報」画面から該当のセミナー情報を検索し、「WEB から応募する」をクリックしてください。
- ③ 上記（2）の応募書類を添付して PDF 化して提出してください。

【PARTNER 人材登録に関する問い合わせ先】  
独立行政法人国際協力機構 PARTNER 事務局  
こちらのお問い合わせフォームより  
<https://partner.jica.go.jp/Inquiry/Input>

## 6. 応募締め切り

締切日：~~2024年6月3日（月）~~ ⇒ **2024年6月9日（日）必着**

## 7. 選考結果の発表

応募書類を審査の上、~~2024年6月27日（木）~~ ⇒ **2024年6月20日（木）**を目途に、下記の「PARTNER」のマイページ上で合格者の応募案件番号（受付番号）を発表します。「PARTNER」にログインし、マイページの「PARTNER からのお知らせ」をご確認ください。書面による通知、JICA ホームページ上では発表しません。

ご自身の応募案件番号（受付番号）は受領通知メール、又はマイページ「メールボックス」の「受信 BOX」で「【PARTNER】研修・セミナーへの応募送信完了のお知らせ」を参照ください。

なお、選考結果に関する個別のお問い合わせには一切お答え出来ませんので、あらかじめご了承ください。

「PARTNER」の URL <http://partner.jica.go.jp/>

## 8. 修了証の発給

全日程を修了された受講者へ、研修修了証書をお渡しします。

9. 参加費用  
無料

10. 留意事項

- (1) 研修期間中の盗難、紛失、事故等については、JICA は一切責任を負いません。予めご了承ください。
- (2) 研修実施に影響を及ぼすため、合格後の辞退は出来るだけご遠慮ください。
- (3) 円滑な研修運営に支障を来す恐れがあり、受講者本人や他の受講者の不利益になると JICA が判断した場合、その後の研修参加をお断りする場合があります。
- (4) 研修修了一定期間の後、研修後の国際協力事業へのかかわり等に関するフォローアップ調査（アンケート形式）を実施しますので、回答にご協力願います。
- (5) 受講のために必要な経費は自己負担となります（宿泊先の紹介および幹旋は行っていないところ、あらかじめご了承ください）。
- (6) 本研修では、ノートパソコンをご持参いただくようお願いいたします。
- (7) 所属先推薦書を含む応募書類に虚偽の記載が判明した場合、選考合格を取り消すとともに、修了証の発行は致しません。

以上

様式 1 推薦書（書式不問）

様式 2 自己申告書

—ご提出頂く応募書類の取り扱いについて—

提出書類は、選考の結果にかかわらず返却しませんので、あらかじめご了承ください。

**【個人情報の利用目的】**

当機構が収集した応募者の個人情報は、以下の目的で利用させていただきます。当機構は、ご本人の同意を得ないで、この利用目的の達成に必要な範囲を超えて応募者の個人情報を利用いたしません。

1. 当機構が能力強化研修の受講者の選考を行うため
2. 当機構の研修実施にかかわる、各種情報(セミナー・イベントやホームページの案内等)や、人材募集情報の提供や連絡等を行うため
3. 応募者についての統計、データ分析を行うため
4. 研修の修了後、研修修了者へ能力強化研修の成果の活用状況について照会し、この結果を統計データとしてまとめ、将来的な研修カリキュラム改善に活かすため

**【個人情報の取扱いについて】**

当機構は収集した個人情報を当機構の責任のもとで適切に管理し、研修の受講に至らなかった場合は、当機構の責任のもとで適切に廃棄致します。この場合、書類の返却は致しておりませんのでご了承ください。

**【応募に関する問い合わせ先】**

独立行政法人国際協力機構 人事部開発協力人材室（研修管理室）  
〒162-8433 東京都新宿区市谷本村町 10-5 JICA 市ヶ谷ビル  
TEL: 03-3269-3471 E-mail: [hrgtc@jica.go.jp](mailto:hrgtc@jica.go.jp)

**【応募時のシステムに関する問い合わせ先】**

独立行政法人国際協力機構 PARTNER 事務局  
こちらの問い合わせフォームより <https://partner.jica.go.jp>